



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 AGS株式会社

コード番号 3648 URL <http://www.ags.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 修一

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 及川 和裕

TEL 048-825-6079

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,995	5.3	248	8.7	290	△6.4	173	△44.0
26年3月期第2四半期	7,594	△8.9	228	17.4	309	34.3	310	193.7

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 318百万円 (3.3%) 26年3月期第2四半期 308百万円 (176.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	19.58	—
26年3月期第2四半期	33.26	—

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	13,988		9,149		65.4	
26年3月期	14,043		9,015		64.2	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 9,149百万円 26年3月期 9,015百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.00	—	9.00	—	—
27年3月期	—	9.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	—	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期の第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の数値を記載しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	4.8	630	9.4	650	△1.3	410	80.7	46.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	9,814,200 株	26年3月期	9,814,200 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	930,234 株	26年3月期	930,234 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	8,883,966 株	26年3月期2Q	9,348,720 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成26年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとする経済対策を背景に円安、株高が進行し、企業業績の回復や雇用情勢の改善などの兆しが見られましたが、原材料価格の上昇や新興国経済の成長鈍化といった景気下押しのリスクも存在し、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、足元では、金融業向け大型案件や企業収益改善による製造業等からの I T 投資の回復が続いているものの、長期的には大幅な成長は期待しがたい状況となっています。

このような経営環境の下、当社グループは長期経営計画の 3 年目を迎え、クラウド関連サービスの拡充や、法人・金融分野での商談の積上げなど、当社ビジネスの収益基盤強化に向けた取り組みを積極的に推進してまいりました。

売上面では、ソフトウェア開発並びに情報処理サービスの増収などにより、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は7,995百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

利益面では、売上高の増加や業務の効率化並びに設備投資の償却費の減少などにより、営業利益は248百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益は290百万円（同6.4%減）となりました。四半期純利益は、前年同期に連結子会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益や投資有価証券売却益を計上した影響などから、前年同期比では44.0%減の173百万円となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

## (情報処理サービス)

自治体向けアウトソーシング案件の受注増加及び金融機関向け運用サービス案件の増加などにより、売上高は4,247百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は、売上高の増加や業務の効率化並びに設備投資の償却費の減少などにより、644百万円（同29.3%増）となりました。

## (ソフトウェア開発)

金融機関及び一般法人向け常駐開発が増加したことなどにより、売上高は2,419百万円（前年同期比16.8%増）、一方、セグメント利益は自治体向けシステムの先行開発費増により170百万円（同38.0%減）となりました。

## (その他情報サービス)

一般法人向け機器導入支援サービスが増加したことなどにより、売上高は888百万円（前年同期比3.8%増）、一方、セグメント利益は販管費の増加などにより51百万円（同12.2%減）となりました。

## (システム機器販売)

金融機関向け機器販売が減少したことなどにより、売上高は439百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は3百万円（同66.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は、投資有価証券が前連結会計年度末比280百万円、有価証券が229百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比490百万円、リース資産が168百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比55百万円減少して13,988百万円となりました。

負債合計は、買掛金が前連結会計年度末比213百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比189百万円減少して4,838百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の計上などにより、前連結会計年度末比134百万円増加して9,149百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加して65.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年 5 月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が162,740千円増加し、利益剰余金が104,610千円減少しております。また、当第2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,071,284	1,267,373
受取手形及び売掛金	2,253,888	1,763,361
有価証券	1,422,854	1,651,987
商品	95,394	114,563
仕掛品	71,146	95,566
原材料及び貯蔵品	14,761	11,680
その他	543,418	420,879
貸倒引当金	△2,342	△2,347
流動資産合計	5,470,406	5,323,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,876,678	2,740,531
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産（純額）	1,023,446	908,920
その他（純額）	497,285	541,605
有形固定資産合計	5,969,925	5,763,573
無形固定資産		
投資その他の資産	796,799	785,591
その他	1,806,821	2,116,012
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,806,810	2,116,002
固定資産合計	8,573,535	8,665,167
資産合計	14,043,941	13,988,231
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	683,880	470,680
リース債務	333,528	312,703
未払法人税等	61,765	81,914
受注損失引当金	859	1,992
製品保証引当金	39,013	52,509
その他	1,395,483	1,372,398
流動負債合計	2,514,531	2,292,198
固定負債		
リース債務	1,084,988	938,817
退職給付に係る負債	1,163,515	1,351,997
長期未払金	195,315	186,557
その他	70,371	69,200
固定負債合計	2,514,192	2,546,572
負債合計	5,028,723	4,838,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	7,556,381	7,545,763
自己株式	△403,438	△403,438
株主資本合計	9,025,057	9,014,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,518	318,419
退職給付に係る調整累計額	△211,357	△183,397
その他の包括利益累計額合計	△9,839	135,021
純資産合計	9,015,218	9,149,460
負債純資産合計	14,043,941	13,988,231

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
売上高	7,594,678	7,995,584
売上原価	5,901,785	6,314,015
売上総利益	1,692,893	1,681,569
販売費及び一般管理費	1,464,582	1,433,440
営業利益	228,310	248,128
営業外収益		
受取利息	681	367
受取配当金	20,047	24,840
負ののれん償却額	3,252	1,171
補助金収入	73,855	28,500
その他	7,115	6,223
営業外収益合計	104,952	61,103
営業外費用		
支払利息	22,618	19,137
その他	889	15
営業外費用合計	23,507	19,153
経常利益	309,755	290,078
特別利益		
投資有価証券売却益	37,855	—
負ののれん発生益	59,443	—
特別利益合計	97,299	—
特別損失		
固定資産除却損	3,978	2,105
その他	46	—
特別損失合計	4,025	2,105
税金等調整前四半期純利益	403,029	287,972
法人税、住民税及び事業税	72,863	135,139
法人税等調整額	9,671	△21,115
法人税等合計	82,535	114,024
少数株主損益調整前四半期純利益	320,494	173,948
少数株主利益	9,602	—
四半期純利益	310,892	173,948
少数株主利益	9,602	—
少数株主損益調整前四半期純利益	320,494	173,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,008	116,900
退職給付に係る調整額	—	27,959
その他の包括利益合計	△12,008	144,860
四半期包括利益	308,486	318,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,884	318,809
少数株主に係る四半期包括利益	9,602	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。